

平成29年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月7日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL http://www.1st-corp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利秋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)能宗 啓之 (TEL)03(5347)9103
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の業績（平成28年6月1日～平成29年2月28日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	17,620	54.3	1,616	43.7	1,568	47.3	1,073	51.9
28年5月期第3四半期	11,419	4.0	1,124	77.1	1,064	76.8	706	83.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	87.55	85.41
28年5月期第3四半期	61.26	57.42

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	14,209	26.5	3,778	26.5	3,778	26.5
28年5月期	12,247	17.7	2,170	17.7	2,170	17.7

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 3,766百万円 28年5月期 2,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	—	—	26.00	26.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年5月期(予想)期末配当金37円は、平成28年12月6日付にて開示のとおり、平成28年7月8日付にて発表した31円を維持し、東京証券取引所第一部への市場変更記念配当金6円が含まれます。

3. 平成29年5月期の業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,842	34.2	1,908	19.1	1,836	21.3	1,270	23.4	101.37

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益につきましては、平成28年12月26日付で実施した公募増資及び新株予約権の未行使分が平成29年5月22日付で行使請求されると仮定して、平成29年5月期の業績予想における1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期3Q	13,311,840株	28年5月期	11,923,040株
② 期末自己株式数	29年5月期3Q	一株	28年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年5月期3Q	12,265,471株	28年5月期3Q	11,536,408株

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成29年4月17日（月）に第3四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の低迷、為替相場の大幅な変動、英国のEU離脱問題等による欧州経済の低迷、米国新政権の政策動向や保護主義傾向への懸念、新興国経済の減速等、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）のマンション市場につきまして、2016年（暦年）の供給実績は35,772戸（前年同期比11.6%減）となりました。供給量減少の要因は、2015年末に発覚した杭工事の問題及び消費税増税の実施が確定していない状況で、販売戦略が立て難い局面にあったことにより、2016年年初よりデベロッパー各社が供給を抑制した影響によるものであります。

そうした中、2016年12月の供給実績は7,007戸と2年振りに7千戸を超える高い水準を記録し、同月の発売月契約率も76.6%と好調な実績でありました。こうした実績は、未だ底堅い需要があることが窺える事象であると当社では捉えております。

また、2017年（暦年）の供給量は38,000戸、前年同期比6.2%程度の増加と予想されており、回復基調にあるといえます。

一方、もう一つの指標である着工件数についても、2016年（暦年）の着工実績は64,769戸（前年同期比2.7%増）と、2年連続で増加しております。そして、2017年1月の着工件数も8,952戸と、3年8ヶ月振りの高い水準となりました。

以上のような状況より、東京圏のマンション市場は、様々な要因により増減はするものの、一定規模の水準を保ちながら推移するものと予想しております。

（データはいずれも（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏・近畿圏マンション市場予測-2017年の供給予測-」及び国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。

創業6年目を迎え、従前より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積上げを目指しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は17,620,694千円（前年同四半期比54.3%増）、営業利益1,616,694千円（同43.7%増）、経常利益1,568,656千円（同47.3%増）、四半期純利益1,073,833千円（同51.9%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,961,312千円増加し、14,209,187千円となりました。これは、現金及び預金が1,234,366千円、受取手形・完成工事未収入金等が1,956,105千円それぞれ増加した一方で、販売用不動産が1,414,439千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ353,071千円増加し、10,430,732千円となりました。これは、未成工事受入金が378,773千円、長期借入金が507,000千円それぞれ増加した一方で、短期借入金が460,000千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、1,608,240千円増加し、3,778,455千円となりました。これは、公募による新株式発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ416,469

千円、利益剰余金が四半期純利益の計上により1,073,833千円、新株予約権が11,466千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が309,999千円減少したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

分譲マンション市況につきましては、前述のとおり建設の需要は横這いにて推移すると見込まれることと、雇用環境の改善、政府による住宅取得支援策や税制優遇措置の拡大・延長、消費税増税の延期、住宅ローン金利の低下等の下支えにより、底堅く推移していくと予想しております。

このような環境のもと、当社は引き続き、営業開発部門の更なる強化による造注方式の拡大、新規顧客の開拓、施工能力の質的量的な拡充、内部管理体制の強化等を図り、事業効率と収益性の向上に努めてまいります。

当期の業績予想につきましては、売上高、営業損益、経常損益ともに、順調に推移していることにより、売上高21,842百万円（前事業年度比34.2%増）、営業利益1,908百万円（同19.1%増）、経常利益1,836百万円（同21.3%増）、当期純利益1,270百万円（同23.4%増）を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,615	2,721,981
受取手形・完成工事未収入金等	5,071,269	7,027,375
販売用不動産	5,341,978	3,927,538
未成工事支出金	167,115	297,770
その他	84,647	83,829
流動資産合計	12,152,626	14,058,495
固定資産		
有形固定資産	26,928	22,036
無形固定資産	32,657	34,524
投資その他の資産	35,663	94,131
固定資産合計	95,249	150,692
資産合計	12,247,875	14,209,187
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,036,723	4,154,706
短期借入金	4,460,000	4,000,000
未払法人税等	261,319	312,216
前受金	20,864	121,541
未成工事受入金	16,592	395,366
賞与引当金	5,200	—
完成工事補償引当金	25,759	16,375
その他	482,628	148,448
流動負債合計	9,309,088	9,148,655
固定負債		
長期借入金	747,000	1,254,000
リース債務	1,603	160
退職給付引当金	19,969	27,916
固定負債合計	768,572	1,282,077
負債合計	10,077,660	10,430,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,255	717,725
資本剰余金	259,944	676,414
利益剰余金	1,609,014	2,372,849
株主資本合計	2,170,214	3,766,989
新株予約権	—	11,466
純資産合計	2,170,214	3,778,455
負債純資産合計	12,247,875	14,209,187

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高		
完成工事高	10,728,689	10,812,398
不動産売上高	600,000	6,622,804
その他の売上高	90,450	185,491
売上高合計	11,419,139	17,620,694
売上原価		
完成工事原価	9,246,994	9,209,551
不動産売上原価	549,768	6,027,465
その他売上原価	72,105	152,564
売上原価合計	9,868,867	15,389,581
売上総利益		
完成工事総利益	1,481,694	1,602,847
不動産売上総利益	50,231	595,338
その他の売上総利益	18,344	32,926
売上総利益合計	1,550,271	2,231,112
販売費及び一般管理費	425,460	614,417
営業利益	1,124,811	1,616,694
営業外収益		
受取利息	41	13
受取配当金	0	0
労働保険料還付金	0	932
還付加算金	257	—
債務取崩益	—	374
物品売却収入	362	275
その他	3	198
営業外収益合計	664	1,794
営業外費用		
支払利息	16,162	17,320
手形売却損	26,216	1,231
支払手数料	17,850	2,000
市場変更費用	—	29,056
その他	274	223
営業外費用合計	60,503	49,832
経常利益	1,064,973	1,568,656
特別利益		
新株予約権戻入益	—	253
特別利益合計	—	253
税引前四半期純利益	1,064,973	1,568,910
法人税、住民税及び事業税	351,385	493,405
法人税等調整額	6,866	1,670
法人税等合計	358,251	495,076
四半期純利益	706,721	1,073,833

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月22日に公募増資による払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ405,000千円増加しております。また、新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,469千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が717,725千円、資本剰余金が676,414千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。